

2020年度の埼玉県内及び国内経済の成長率予測

最近の金融・経済動向を踏まえ、2020年度の埼玉県内及び国内経済の成長率を予測した。その背景は以下のとおりである。

1. 国内経済見通し

2019年度前半の国内経済は前年比プラス成長が高まったが、年度後半は、海外需要の落ち込みによる生産・輸出の下押しに、台風・豪雨などの相次ぐ自然災害、消費増税後の反動減も加わって減速が見込まれる。

2020年度の国内経済も減速傾向が続き、潜在成長率を下回る伸びにとどまると予測する。政府の経済対策が景気を下支えするものの、牽引力に欠ける。年度後半には東京五輪需要の剥落や消費増税対策の一巡などから、景気が減速する可能性。

輸出はITサイクルが底打ちするとみられるものの、設備投資の減速や消費の回復力の弱さから、内需の力強さに欠ける状況が続くと見込まれる。

なお、景気の下振れリスクとしては、海外では米中貿易摩擦の動向、英国のEU離脱問題など欧州情勢の不安定化が考えられる。国内では、消費増税による消費者マインドの悪化、設備投資の調整圧力、雇用規制による人件費増加などに留意する必要がある。

2. 埼玉県内経済見通し

2019年度前半の県内経済は、それまでの緩やかな回復から弱含みに転じた。年度後半は、長引く米中貿易摩擦による海外需要の低迷に加え、台風災害による受注・生産面への影響も加わり減速している。県内企業の景況感をみても、足元悪化傾向を辿っている。

2019年11月に実施した埼玉県内企業経営動向調査では、2019年10～12月期の業況判断BSIは、-15と前回調査(7～9月期)比マイナス幅が9ポイント拡大している。先行き(2020年1～3月期)の業況判断BSIは、消費増税後の個人消費の先行き不透明感などを懸念し、-21とマイナス幅が拡大する見通し。

2020年度は、国内経済が減速する中でも、2019年度並みの成長が持続すると予測する。

需要項目別にみると、個人消費は、東京五輪関連の効果が大きいと期待されること、また、国内の人口減少が続くなかで、県内人口はほぼ横ばいと見込まれること等から、底堅く推移すると予想する。住宅投資は減少傾向が続く見通し。設備投資は調整圧力が高まるが、生産設備の維持・更新投資のほか、人手不足を補うための省力化や研究開発投資など生産性向上に向けた投資が持続し、緩やかな増加ペースが続くと予想する。公共投資は前年度を上回り、景気の下支えに寄与する。生産・輸出は、ITサイクルが底打ちし半導体関連需要の持ち直しが見込まれるものの、長引く米中貿易摩擦の影響から、生産活動は加工組立型業種を中心に一進一退の動きが続く見通しである。

3. 埼玉県内経済

○2020年度の県内経済見通し

2020年度実質県内総生産の成長率は、0.6%と予測する。

◇個人消費

底堅く推移する。実質所得は緩やかな伸びとなる見込み。東京五輪関連の効果が大きいと期待されること、また、国内の人口減少が続くなかで、県内人口はほぼ横ばいと見込まれること等から、底堅く推移すると予想する。

◇住宅投資

減少傾向が続く。分譲戸建では前年度並みと予測する。一方、貸家は、相続税対策を目的とした既往の着工増の反動が続くと見込まれる。新築分譲マンションも、販売価格や在庫率の高止まりから伸び悩むと見込む。

◇民間設備投資

緩やかな増加ペースが続く。設備投資の調整圧力が高まるが、生産設備の維持・更新投資のほか、人手不足を補うための省力化投資や研究開発投資など生産性向上に向けた前向きな投資持続を見込み、緩やかな増加ペースが続くと予想する。

◇公共投資

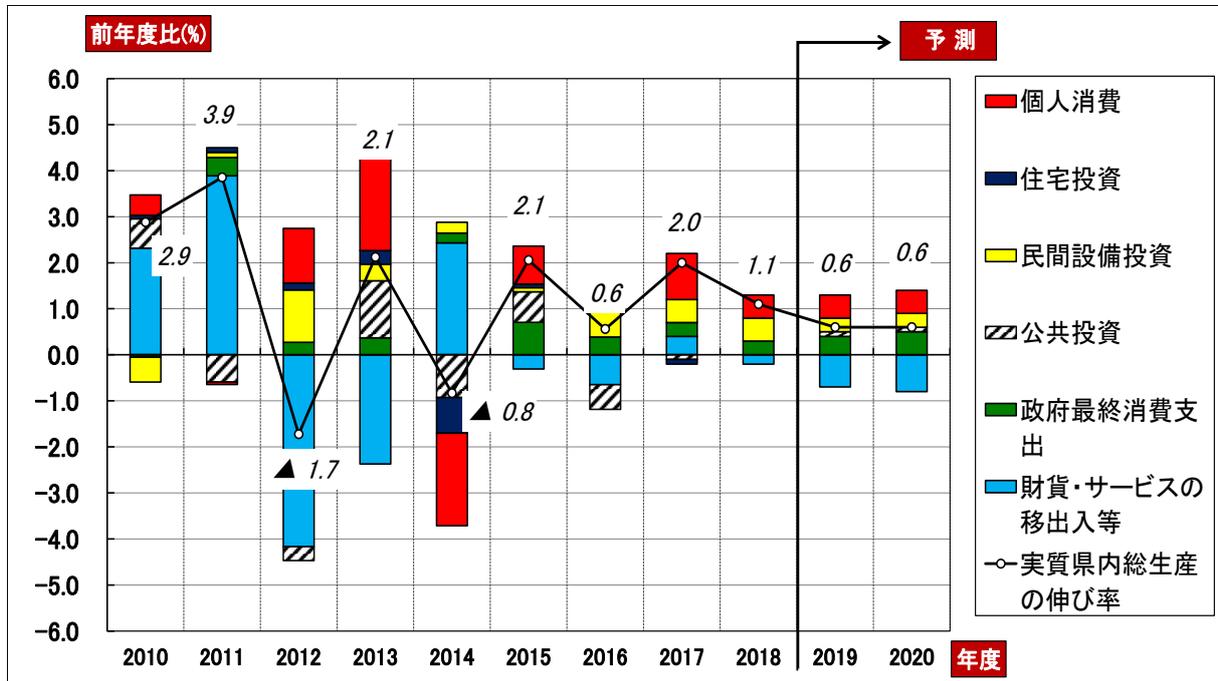
前年度を上回る。県では、2019年度12月補正予算案として、台風災害復興費を中心に231億円を編成（過去10年間で最大）。また、県による中期財政収支試算によれば、2020年度の投資的経費予算は1,790億円と前年度当初予算比13.4%増を想定している。

図表1. 実質県内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2013	2014	2015	2016	2017 実績推計	2018 実績推計	2019 (予測)	2020 (予測)
実質県内総生産	2.1	▲ 0.8	2.1	0.6	2.0	1.1	0.6	0.6
個人消費	2.8	▲ 2.5	1.0	0.5	1.2	0.8	0.7	0.7
住宅投資	6.8	▲ 17.0	2.0	7.9	▲ 2.5	▲ 1.0	▲ 0.5	▲ 1.0
設備投資	3.2	2.1	0.7	5.8	4.0	3.9	2.5	2.5
政府最終消費支出	1.8	1.0	3.4	1.8	1.5	1.5	2.0	2.1
公共投資	44.7	▲ 23.6	22.0	▲ 14.9	▲ 2.0	▲ 0.3	2.9	3.0
名目県内総生産	2.0	1.0	3.3	0.6	2.1	0.9	0.9	0.8

(資料) 埼玉県総務部 実績推計と予測はぶぎん地域経済研究所

図表 2. 実質県内総生産の需要項目別寄与度



4. 国内経済

○ 2020年度の国内経済見通し

2020年度実質国内総生産の成長率は、0.5%と予測する。

◇ 個人消費

緩やかな伸びにとどまる。個人消費は、消費増税の反動減の影響は剥落していくものの、賃金・雇用が伸び悩むなかで消費マインドの回復力は弱いと見込む。

◇ 住宅投資

減少傾向が続く。分譲戸建ては、緩やかな増加が見込まれる。一方、貸家は、相続税の節税対策による着工の一服感から、分需マンションは、販売価格や在庫率の高止まりから、ともに減少傾向が続くと見込む。

◇ 民間設備投資

緩やかな増加基調を維持する。企業収益の伸び悩みを受けて減速するものの、人手不足を背景とした省力化投資、堅調な情報化投資や研究開発投資の持続から、緩やかな増加基調を維持すると見込む。

◇公共投資

前年度を上回る。政府の経済対策により、災害からの復旧・復興や景気の下振れリスクに備えた公共投資の上積み・執行が見込まれる。政府は公共事業関係費として、2019年度補正予算に1兆6千億円、2020年度当初予算に6兆8千億円を計上することを閣議決定。

◇海外経済及び輸出・生産

世界経済の回復ペースは後ずれすると見込む。

米国の対中通商政策の強権姿勢は長引くものと予想する。中国経済は、個人消費に弱さがみられ減速感が強まっている。ユーロ圏経済も、減速傾向が続くと見込まれる。アジア圏経済は、中国の景気減速の影響が波及しているものの、今後、回復に向かうものとみられる。

米中貿易摩擦は長期化すると見込まれ、2020年度の世界経済は減速が続き回復ペースは後ずれすると予測する。

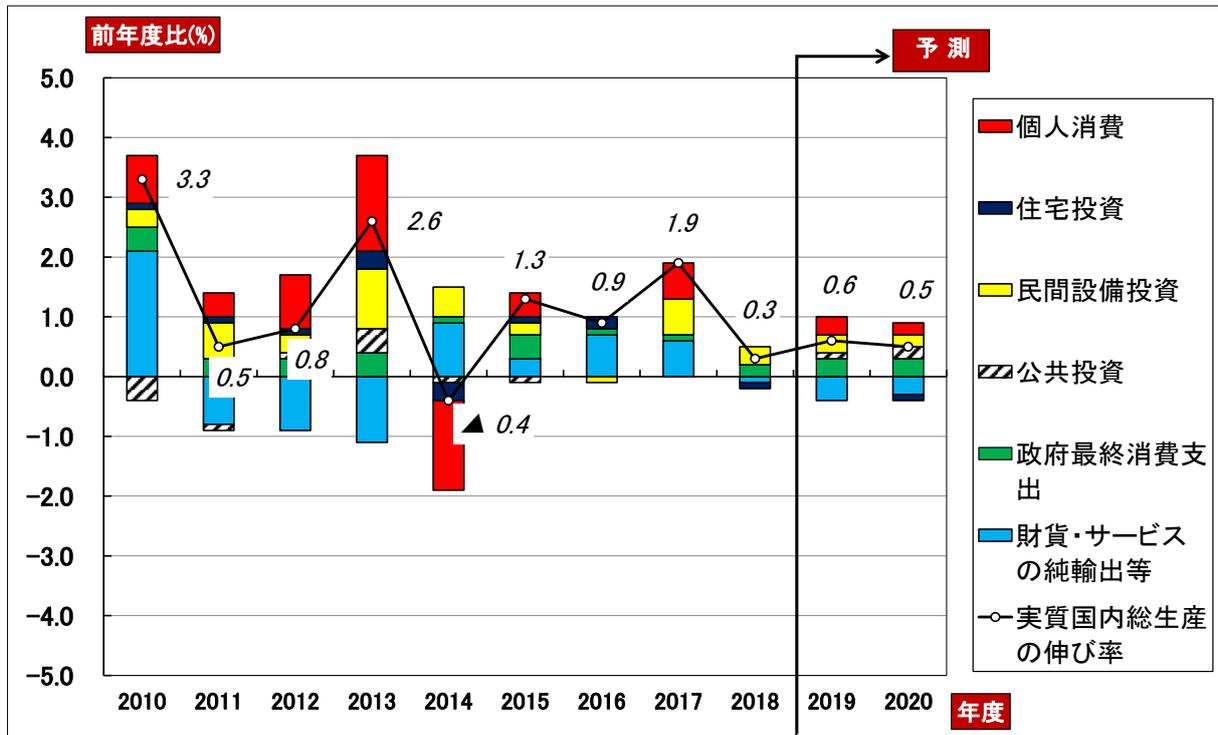
外需についてはITサイクルが底打ちし、生産・輸出が緩やかに持ち直すものの、海外経済の回復に力強さが欠けるなか、成長の牽引力としては力不足と見込まれる。

図表 3. 実質国内総生産の成長率 前年度比伸び率 (%)

年 度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019 (予測)	2020 (予測)
実質国内総生産	2.6	▲ 0.4	1.3	0.9	1.9	0.3	0.6	0.5
個人消費	2.8	▲ 2.6	0.7	0.0	1.1	0.1	0.5	0.3
住宅投資	8.3	▲ 9.9	3.7	6.3	▲ 1.4	▲ 4.9	1.0	▲ 2.8
設備投資	7.0	3.4	1.6	▲ 0.4	4.3	1.7	1.8	1.2
政府最終消費支出	1.7	0.4	1.9	0.7	0.3	0.9	1.3	1.4
公共投資	8.6	▲ 2.0	▲ 1.6	0.6	0.5	0.6	2.9	3.0
財貨・サービスの輸出	4.4	8.7	0.8	3.6	6.5	1.6	▲ 1.2	1.0
財貨・サービスの輸入	7.1	4.2	0.4	▲ 0.9	3.9	2.2	1.3	0.9
名目国内総生産	2.6	2.2	2.8	0.8	2.0	0.1	1.0	0.8

(資料) 内閣府、予測はぶぎん地域経済研究所

図表 4. 実質国内総生産の需要項目別寄与度



以上